

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1) ハード対策の主な取り組み																											
■洪水災害を軽減し被害を軽減																											
		バイピング対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や氾濫等の整備 ・現状などが確認された箇所での適切な修繕	実施状況	バイピング対策 流下能力対策	継続実施			改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施	発災後から随時 (主には非出水期)																		
			今後の予定	継続実施	R4年度～			現在の取り組みを継続	継続実施																		
■危機管理型ハード対策																											
		・堤防天端の保護 ・堤防表法尻の補強	実施状況	堤防天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端補強を実施	R3年度																		
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施																		
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																											
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(71箇所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所増設 (吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度																		
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施																		
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況					緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線(アナログ、デジタル)、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年度 H31～R2年度 R3年度～																		
			今後の予定					緊急告知ラジオの一般販売 緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布	継続実施																		
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	R4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R3年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R3年度			令和5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 (堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等) 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～R5年度																		
			今後の予定	R5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R4年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R4年度			令和6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等)	R6年度～																		
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R4年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～																		
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施																		
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するための、危機管理型水位計や雨量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済	～R1年度			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度までに97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所) 水位計に合わせて設置 河川監視カメラの増設 令和元、2年度で97箇所増設(吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 16箇所)	～R2年度																		
			今後の予定	整備済	整備済			水位計・カメラ 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施																		
		・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備	H29年度			水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄と土のう提供 土のう袋及びフルート等を計画的に備蓄 状況に応じて、土のう袋、土のう用土を市民へ配布	R4年度～																		
			今後の予定	整備済	整備済			現在の取り組みを継続	継続実施																		
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済 引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更 引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	～R3年度																		
			今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施			引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	継続実施																		
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報共有を実施済 継続実施	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化(フラップゲート)を導入 今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化(フラップゲート化)を拡大	R3年度																		
			今後の予定	継続実施	継続実施			引き続き、先行事例の情報収集等 研究に努める 過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを基に、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	継続実施																		
		・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R4年度																		
			今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施																		
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況					発災後から随時 (主には非出水期) 平成30年豪雨で大きな被害があった排水区を加えた重点地区において、雨水幹線管きよ、ポンプ場の下水道整備を推進 町内会への可搬式ポンプの無償貸与	R4年度																		
			今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施																		
		・応急的な避難場所の確保	実施状況	自治体からの要請があれば検討	R3年度																						
			今後の予定	継続実施	R4年度～																						
2) ソフト対策の主な取り組み ① 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み																											
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																											
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、避難シミュレーション(旭川/百間川)における国管理区間	実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、避難シミュレーション(旭川/百間川)における国管理区間	H29年度 R2年度																						
			今後の予定	公表済	公表済																						
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況	洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済 (吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川) その他中小河川109河川の洪水浸水想定区域図を公表済 (吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川水系 9河川、その他水系 8河川) 水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	～R5年度																						
			今後の予定					引き続き、先行事例の情報収集等 研究に努める 過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを基に、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	継続実施																		
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度			広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している	R1年度～																		
			今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～			広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施																		

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤平市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町					
				実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
●	避難場所等の有効性の検証や広域避難を希望したハザードマップの作成、周知、及びまるとまらごとハザードマップ整備	実施状況	ハザードマップの作成について自治体からの相談に対応	R4年度		洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域を関係市町に提供済その他中河川109河川の洪水浸水想定区域を関係市町に提供済	～R5年度	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	H29年度～	最新の災害リスクで表示した防災ハザードマップの更新	R4年度～																		
		今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までに、その他中河川の洪水浸水想定区域を逐次作成・提供	継続実施	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	継続実施	広域避難計画の検討に合わせ広域避難を考慮したハザードマップを検討	R5年度																	
	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度		対象施設の水害リスク(浸水深・浸水継続時間)を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～R5年度	避難確保計画の策定支援講習会を実施(4回)	～R4年度	訓練の促進	R4年度～																		
		今後の予定	継続実施	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R5年度																	
	共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有	R3年度		大規模災害時の減災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～	個別避難計画に関する説明会の開催(年4回)	R4年度	現在福祉部局と協力し、個別避難計画の策定を進めている	R4年度～																		
		今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	個別避難計画に関する説明会の開催	継続実施	継続実施	個別避難計画作成に向けた庁内協働体制構築	継続実施																	
	ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施		おおよそ全県統合型GISより、防災情報の周知に努めている	H28年度～	本実施WEB版ハザードマップの普及、利用促進	R4年度～R5年度																				
		今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める	継続実施	防災情報の周知について積極的な広報に努める	継続実施	継続実施	地域防災説明会・防災出前講座で周知	継続実施																
	浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	実施状況																											
		今後の予定																											
内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況																												
	今後の予定																												
■情報の伝達・発信	避難指示の発令に前目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一帯のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自自治体の作成支援	H28年度	施設近時には、気象台が発する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成	H30年度	台風接近時には、気象台が発する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	R1年度～																			
		今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	継続実施																	
	多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	水系一帯のタイムラインに拡充済	R元年度	水系一帯のタイムラインに拡充済	R元年度	旭川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系全体も自治体も参加する体制に変更した	R1年度	未実施																		
		今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	関係機関との連携強化	継続実施	未定	未定	未定																		
	多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	未実施	R3年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～	実施	R4年度	未実施																		
		今後の予定	自治体が発する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施	岡山市総合防災訓練を実施予定	R5年度	未定																		
	警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.8.6旭川の県管理区域(大臣管理区域間上流端～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾濫減災協議会(H30.5.16)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川水系小田川の基準水位の見直しを検討(R5)	～R5年度																					
		今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスクラインと洪水キキルの気象庁ホームページでの統合表示(R5年2月16日)	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																			
	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先水位予報を踏まえた洪水予報発表及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予報の相目協定及び実施要領の改正	R3年度		R1年度～	令和元年度、水位周知情報(氾濫警戒情報、氾濫危険情報)の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のホン字綴を追加するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	継続実施																			
		今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施		現在の取り組みを継続	継続実施																				
洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R5年度	ホットライン構築済み	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	R1年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度				
	今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力実施	R元年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進	H30年度	防災メールをはじめ、ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を発信している	R1年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録型防災メールの普及啓発実施	H28年度～	「真直市防災配信サービス」では、プッシュ型で通知も可能	R3年度	未実施	R3年度	LINE等による登録制メールを整備し、防災情報を配信(R1年度整備)	R3年度	登録制メールの普及とエリアメール登録	R2年度	防災情報メール配信サービスの実施	H28年度～R3年度						
	今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報メールや防災アプリの登録数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	継続実施			水位計を185箇所、河川監視カメラを7箇所設置し、おかもま防災ポータル等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	～R5年度																						
	今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施																						
メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitter開設	R元年度																										
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施																										
SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	R2年度	未実施	R3年度	防災気象情報等をX(旧ツイッター)を活用して広く配信	H27年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度																				
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施																			

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2)ソフト対策の主な取り組み	●効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化	水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R2年頃から運用開始	継続実施																						
		気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う	今後の予定	R4年度																							
		防災教育や防災知識の普及	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～	防災に関する地域説明会、出前講座を実施。	～R5年度	出前講座等で実施	R4年度～	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～	自主防災組織の避難・防災訓練	～R2年度	未実施	R3年度	自主防災組織等を対象とした説明会等を開催	R4年度	自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～	公民館単位の防災講座の実施 自主防災組織の育成・強化	H29年度～	R2年度～	
		今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		住民一人一人の避難計画「マイタイムライン」の普及促進	実施状況	マイタイムライン検討ツール「選びキッド」を作成済	R3年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	出前講座等で実施	R4年度														
		今後の予定	意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施				講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施													
		教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生が多数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせて防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせて防災ワークショップを作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた。防災ワークショップは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	未実施	R2年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行っていただいた防災授業を小学校で実施	H28年度～	学校、保護者からの要請で実施	R2年度	R1年度実施済み	R1年度	未実施	R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	中学校区での危険箇所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした防災教育の実施	R2年度～	R2年度～
		今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークショップの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	防災授業を引き続き実施	継続実施	継続実施	R3年度～	定期的な実施を検討	検討中	未定	未定	継続実施	随時	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度																						
		今後の予定	継続実施	継続実施																							
効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「ももたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	未実施	R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への掲載記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～	広報、説明会などで周知	R2年度	広報・周知を定期的に実施	R3年度	広報紙等による防災情報の周知	R4年度	広報紙での啓もう活動	R4年度～	広報紙等による周知	R2年度～	R2年度～			
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	未定	未定	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度			防災教育教材「おかもま防災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に講習会や出前講座等を実施	R5年度	未実施 平成30年7月豪雨災害記録誌を作成	R2年度	未実施	R2年度	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度	地域防災説明会で地域ごと資料作成、発表	R2年度	未実施	R3年度	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度	HPに掲載し情報提供	R4年度	ハザードマップや浸水想定区域図を基に情報を提供している	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	問い合わせ等があれば対応	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
2)ソフト対策の主な取り組み	●効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化	水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R43年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度	未実施	R3年度																				
今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施																							
関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえて(R3年度～)水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による洪水害対応訓練(図上・実地訓練)および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施(R4年度、R5年度は圖の水防演習に参加のため中止)				市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して市図上訓練、自主防災組織実地訓練を実施 岡山県水害対応訓練に参加 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～	図上操作訓練の実施	R2年度	定期的な実施	R3年度	未実施	R4年度	美咲町防災訓練に併せ、各地域での防災訓練を実施	R4年度	消防団等を中心とした排水訓練	H29年度	H29年度			
今後の予定	継続実施	水防講習や各自治体の訓練に積極的に参加	R5年度～	水防講習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に洪水害対応訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施	継続実施	R6年度			赤磐市総合防災訓練を実施	R6年度	定期的な実施	R3年度～	定期的な実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	水害対応訓練の実施	継続実施	継続実施			
水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指導を促進	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事掲載済	継続実施																								
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施																						
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達等の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機の整備)	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	未実施 市役所本庁舎、保健福祉会館、各区役所に非常用発電機の整備を実施	R3年度～	R5年度																	
今後の予定	継続実施	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施																								
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施																						
2)ソフト対策の主な取り組み	●効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化	排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を減災協会で共有し、関係市町に送付済	R2年度																						
今後の予定	継続実施	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		